

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093424	栃木県	益子町	町村 V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	2	25.2% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	35.7% 46.9%
プール	0	0			0	54.3% 49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	0	0.0%	敷地内に其他観光施設などを持つ運営施設であること、及び指定管理者ではないが施設を委託して運営しているため	1	78.3% 87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0	77.4% 76.3%
キャンプ場等	0	0			0	38.9% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	52.0% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	2	25.8% 41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	0	0.0% 13.8%
駐車場	0	0			0	21.9% 38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	4.8% 22.0%
図書館	0	0			0	16.9% 18.4%
博物館 (美術館、史料館、民俗館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	25.7% 28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	18.6% 22.2%
文化会館	0	0			0	22.5% 51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の要をむく)	0	0			0	23.1% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0% 74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	83.3% 50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	44.2% 53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	19.0% 22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	経理	労務	情報	その他
------	----	----	----	----	----	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成25年度	→	自治体クラウドへの移行時期	平成35年度
-----	---	---	------	--------	---	---------------	--------

実施予定

実施予定		→	実施時期		→	実施予定時期	
------	--	---	------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

作成済

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.2%	82.8%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体